

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 小西 康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 小西 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	39,183	46,991	164,482
経常利益 (百万円)	4,561	5,833	16,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,069	4,049	9,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,062	4,048	10,000
純資産額 (百万円)	48,255	55,945	55,191
総資産額 (百万円)	99,563	117,467	112,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.88	92.20	226.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	47.6	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において、感染症法上の分類が第2類から第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により社会活動が回復し、景気は緩やかに持ち直してきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰、円安による更なる物価上昇も加わり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてまいりましたECの販売強化とWEBプロモーションの強化に引き続き取り組むとともに、人流の増加により商業施設の集客も好転していることから新規出店の加速と既存店の大型化を進めてまいりました。

これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比3,978百万円増加の29,206百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比3,803百万円増加の17,729百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,807百万円増加の46,991百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比1,284百万円増加の5,707百万円、経常利益は前年同期比1,272百万円増加の5,833百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比980百万円増加の4,049百万円となりました。

財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が5,156百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,571百万円、商品及び製品が2,405百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,402百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,131百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加しました。

（負債）

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が3,064百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,908百万円、賞与引当金が1,094百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて818百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金3,066百万円、資産除去債務が374百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,385百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が755百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて753百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	46,272,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	46,272,000	46,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		46,272		3,181		3,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,845,200	438,452	
単元未満株式	普通株式 79,900		
発行済株式総数	46,272,000		
総株主の議決権		438,452	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)及び28株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁 目6番1号	2,346,900	-	2,346,900	5.07
計		2,346,900	-	2,346,900	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,845	58,689
受取手形及び売掛金	8,554	12,126
商品及び製品	12,518	14,923
その他	577	3,159
流動資産合計	85,496	88,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,940	8,072
その他(純額)	2,179	2,311
有形固定資産合計	9,120	10,384
無形固定資産		
	333	348
投資その他の資産		
差入保証金	11,774	11,740
その他	5,840	6,149
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	17,560	17,835
固定資産合計	27,014	28,568
資産合計	112,510	117,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,335	27,243
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	3,064	-
未払法人税等	4,828	1,790
賞与引当金	2,602	3,697
ポイント引当金	178	197
引当金	546	206
その他	7,431	10,669
流動負債合計	43,237	44,055
固定負債		
長期借入金	8,118	11,184
退職給付に係る負債	1,337	1,356
引当金	135	135
資産除去債務	3,402	3,777
その他	1,088	1,012
固定負債合計	14,082	17,467
負債合計	57,319	61,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	49,703	50,458
自己株式	2,174	2,174
株主資本合計	55,187	55,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	13	5
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	5	2
非支配株主持分	8	-
純資産合計	55,191	55,945
負債純資産合計	112,510	117,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	39,183	46,991
売上原価	16,585	20,191
売上総利益	22,598	26,799
販売費及び一般管理費	18,175	21,092
営業利益	4,423	5,707
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	79	120
受取ロイヤリティー	7	4
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	43	-
その他	37	34
営業外収益合計	167	160
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	6	12
営業外費用合計	29	34
経常利益	4,561	5,833
特別損失		
固定資産除却損	0	38
減損損失	17	33
特別損失合計	18	72
税金等調整前四半期純利益	4,543	5,761
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,872
法人税等調整額	335	152
法人税等合計	1,488	1,720
四半期純利益	3,054	4,040
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,069	4,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	3,054	4,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	7
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	7	7
四半期包括利益	3,062	4,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,077	4,057
非支配株主に係る四半期包括利益	15	8

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	455百万円	526百万円
のれんの償却額	4百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	50	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,294	75	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,228	13,925	39,154	29	39,183	-	39,183
外部顧客への売上高	25,228	13,925	39,154	29	39,183	-	39,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	36	36	36	-
計	25,228	13,925	39,154	65	39,220	36	39,183
セグメント利益又は損失()	3,181	1,234	4,416	0	4,415	7	4,423

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において8百万円、「雑貨事業」において9百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,206	17,729	46,936	55	46,991	-	46,991
外部顧客への売上高	29,206	17,729	46,936	55	46,991	-	46,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	36	36	36	-
計	29,206	17,729	46,936	92	47,028	36	46,991
セグメント利益又は損失()	4,935	766	5,702	2	5,700	7	5,707

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において29百万円、「雑貨事業」において4百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	69円88銭	92円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,069	4,049
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,069	4,049
普通株式の期中平均株式数(株)	43,925,749	43,925,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得ならびにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 550,100株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,604百万円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2023年5月17日から2023年6月13日まで |
| (5) 取得方法 | 公開買付け |

3. 取得結果

上記公開買付けによる取得の結果、当社普通株式513,310株（取得価額1,497百万円）を取得いたしました。

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年8月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,272,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	46,272,000 株
株式分割後の発行済株式総数	92,544,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	345,600,000 株

分割の日程

基準日公告日	2023年8月15日
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年9月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	34円94銭	46円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年9月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>172,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>345,600,000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日	2023年9月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。